

新潟市の制度における対象事業（案）

【対象事業の考え方】

全国(60自治体 47都道府県13政令市)の対象事業（法対象事業：13事業、法にない対象事業：20事業）を基本に検討。
新潟市域において大規模開発等が想定される事業を対象とし、地形等により該当しない事業や想定しない事業については除外する。

対 象 事 業					対象とする理由等		
全 国			新潟県	新潟市			
法 対 象 事 業 13 事 業	1	道路	自動車専用道 1			新設 ,改良を想定	
	2		河川				一般国道
							県道・市道・農道 1
							林道
		ダム			-	× 市域の概ね平坦な地形から想定しない	
	堰		河川の洪水・塩害対策用また水道・工業・農業用水路用としての堰を想定				
	放水路		福島潟で事例が有り				
	3	鉄道 ,軌道				新設 ,増設を想定	
	4	飛行場				新潟空港を想定	
	5	発電所	火力発電			電力の需要に伴う売電等を想定	
			水力発電			-	× 市域の概ね平坦な地形から想定しない
			地熱発電			-	× 市域に岩室などの温泉地はあるが ,低温で発電に向かないため想定しない
			風力発電所 1			-	地球温暖化対策としても注目され、設置件数が増加している 市域にも発電に必要な風 (年平均風速 3m以上)が得られる海岸線等がある
6	廃棄物最終処分場				処分場の新設を想定		
7	埋立・干拓				大規模な開発を想定		
8	土地区画整理事業				大規模な開発を想定		
9	新住宅市街地開発事業		-	-	× 人口集中に伴う大量の住宅供給を目的とした開発事業 (千里・多摩ニュータウンなど)が対象であり ,想定しない (県と同様)		
10	工業団地造成事業				工場立地法に規定する大規模な工業団地を想定		
11	新都市基盤整備事業		-	-	× 大都市周辺地域の新都市建設に関する事業が対象であり ,想定しない (県と同様)		
12	流通業務団地造成事業				流通業務市街地の整備に関する法律に規定する大規模な開発を想定		
13	宅地造成事業		-	-	× (旧)環境事業団 , (旧)住宅・都市整備公団 , (旧)地域整備公団が関与する事業であり ,想定しない (県と同様)		
法 に な い 対 象 事 業 20 事 業	14	住宅団地造成事業				住宅団地 2としての大規模な開発を想定	
	15	電気工作物		-	-	× 変電所・送電線路が対象となるが ,他都市では面的な開発行為として扱われている (県と同様)	
	17	農用地造成事業				自治体や土地改良区が雑種地を農地用とし整備する事業を想定	
	18	廃棄物処理施設	焼却施設			老朽化による施設の更新又は新設を想定	
			し尿処理施設				
	19	畜産施設		-	-	× 大規模な開発は想定しない (県内(株)ナショナル新発田市15ha・市内1ha) (県と同様)	
	20	レクリエーション施設				ゴルフ場 ,都市公園 ,都計 2種工作物 (墓地を除く)などを想定	
	21	都計2種工作物		-	-	× 20レクリエーション施設」に含まれる (県と同様)	
	22	土石採取				河川・里山等を想定	
	23	鉱物採取		-	-	× 鉱物の露天掘りなど大規模な開発は想定しない (県と同様)	
	24	発生土砂処分場		-	-		
	25	下水終末処理場				老朽化による処理場の更新又は新設を想定	
	26	浄水配水施設用地		-	-	× 施設が環境に著しく影響を及ぼすものではないため想定しない (県と同様)	
	27	建築物新設		リゾートマンションのみ	-	× リゾートマンションの開発は想定しない	
	28	工場・事業場				施設の新設・増設を想定	
	29	ガス・熱供給		-	-	× 28工場・事業場」として扱う	
	30	試験研究団地		-	-	× 県と同様とする	
31	学校用地		-	-			
32	墓地・墓園		-	-			
33	公園		-	-	× 20レクリエーション施設」に含まれる		
34	複合事業				複数事業を想定		

1 法にない事業（ピンク色）
2 2以上の住宅の用に供するための敷地、緑地、道路等の施設の用に供するための敷地として計画的に取得され、又は造成される一団の土地をいう

都道府県・政令指定都市における対象事業一覧

一覧における印の意味

： 条例において「対象事業」として明記されているもの

【例】 広島市

住宅団地の造成事業

（広島市条例第2条第2項第9号）

： 条例において「対象事業」として明記されているもので、
一の項目で複数の事業を扱っているもの

【例】 北九州市

土石又は鉱物の採取事業

（北九州市条例別表第4号）

： 条例においては「対象事業」として明記されていないが、
「対象事業」の中に含まれているもの

【例】 新潟県

工場又は事業場の新設又は増設の事業

（新潟県条例別表第1第16号）

製造業（物品の加工修理業を含む。）、ガス供給業
又は熱供給業に係る工場又は事業場の新設の事業
（新潟県条例施行規則別表第1の16の項の（1））

： 条例において「対象事業」として明記されていないが、施行
規則で別途定めているもの

【例】 青森県

前各号に掲げるもののほか、これらに準ずるものとし
て規則で定める事業の種類

（青森県条例別表第19号）

条例別表第19号に規定する規則で定める事業は、
建築基準法第2条第1号に規定する建築物の新築の
事業とする。

（青森県条例施行規則第3条）